

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社小田原機器

コード番号 7314 URL <http://www.odawarakiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津川 善夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 峯岸 正博

定時株主総会開催予定日 平成23年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 0465-23-0121

平成23年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	2,126	△33.5	28	△83.2	96	△47.7	30	957.2
21年12月期	3,196	△47.7	168	△83.8	183	△82.7	2	△99.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	20.00	—	0.6	1.7	1.3
21年12月期	1.97	—	0.1	3.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 ー百万円 21年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,739	4,944	86.2	3,212.21
21年12月期	5,858	4,923	84.1	3,198.05

(参考) 自己資本 22年12月期 4,944百万円 21年12月期 4,923百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	497	△113	△55	2,579
21年12月期	△624	△1,074	422	2,251

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	36.00	36.00	55	1,903.3	1.1
22年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	38	125.0	0.8
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		38.7	

(注) 21年12月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当30円00銭

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	928	30.2	△9	—	13	—	11	—	7.41
通期	2,207	3.8	116	310.0	148	54.7	99	223.3	64.66

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 0社 （社名 ） 除外 0社 （社名 ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年12月期 1,539,600株 21年12月期 1,539,600株
② 期末自己株式数 22年12月期 164株 21年12月期 1株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％
22年12月期	2,126	△33.4	81	△67.4	149	△47.6	84	△25.6	
21年12月期	3,194	△47.6	251	△75.1	285	△72.8	113	△81.5	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
22年12月期	54.66		—	
21年12月期	76.52		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	5,671		4,910		86.6		3,189.53	
21年12月期	5,744		4,835		84.2		3,140.73	

（参考）自己資本 22年12月期 4,910百万円 21年12月期 4,835百万円

2. 23年12月期の個別業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 累計期間	928	30.2	△25	—	5	—	3	—	2.11
通期	2,207	3.8	71	△12.8	120	△19.6	70	△15.8	46.01

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」及び5ページ「1. 経営成績(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

なお、平成21年12月期（実績）、平成22年12月期（実績）及び平成23年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退に底入れの気配が見え始め、一部では回復傾向が見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷や民間設備投資の停滞が続くなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、首都圏における非接触 I C カードシステム導入に伴う設備投資はほぼ一巡し、地方における I C カードシステム導入に伴う運賃箱の改修、代替需要への対応を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触 I C カードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度においては、主要顧客であるバス事業者において設備投資の見送りや競争激化による入札案件の失注により、業績は低調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,126,566千円（前期比33.5%減）、営業利益は28,349千円（前期比83.2%減）、経常利益は96,182千円（前期比47.7%減）、当期純利益は30,787千円（前期比957.2%増）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しておりますので、以降品目別の記載を行っております。

品目別の販売の状況は次のとおりであります。

(運賃箱関連)

運賃箱関連の売上高は549,689千円（前期比45.8%減）となりました。主力製品である即時計数式運賃箱（F A N 型（注1）及びF N S 型（注2））の売上高は276,642千円（前期比58.9%減）となり、非接触 I C カードシステム（P A S M O）の導入に伴う設備投資需要が一巡した影響もあり、低調に推移いたしました。

(カード機器関連)

カード機器関連の売上高は399,727千円（前期比57.0%減）となりました。首都圏において P A S M O 関連機器の売上一巡したことにより、P A S M O 関連機器の売上高が100,435千円（前期比81.7%減）となり、低調に推移いたしました。

(その他のバス用機器)

その他のバス用機器の売上高は340,216千円（前期比4.3%減）となりました。液晶運賃表示器、音声合成装置及び行先表示器関連の売上が80,293千円と好調に推移いたしましたが、データ集計機器関連の売上が18,100千円（前期比80.7%減）となり、低調に推移いたしました。

(部品・修理及び商品)

部品・修理の売上高は726,144千円（前期比7.7%減）となりました。アフターサービス関連の売上は好調に推移いたしましたが、非接触 I C カードシステム（P A S M O）導入に伴う部品関連の需要が一巡した影響もあり、部品関連の売上が低調に推移いたしました。なお、売上高の内訳は部品340,847千円（前期比24.4%減）、修理385,296千円（前期比14.9%増）となっております。整理券用紙や L E D 式運賃表示器等の商品の売上高は110,788千円（前期比0.6%減）となりました。

（注1）F A N 型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱である F A 型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）F N S 型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、F A N 型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（F A N 型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、首都圏のバス事業者における設備投資が一巡したことから、地方において非接触ＩＣカードシステムの普及が進展する見通しではありますが、政権交代に伴うバス事業者向け補助金の削減、昨今の企業収益の悪化、輸送人員数の低迷に伴って設備投資の抑制も懸念されており、今後とも厳しい状況が予想されます。

当社グループにおいては、バス事業者の省力化、合理化に資する製品であるバス統合管理システムの拡販に積極的に取り組むとともに「売上原価率の低減」並びに「販売費及び一般管理費の削減」に努め、利益率の向上を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高2,207,539千円（前期比3.8%増）、営業利益116,245千円（前期比310.0%増）、経常利益148,755千円（前期比54.7%増）、当期純利益99,536千円（前期比223.3%増）、を見込んでおります。

なお、当社グループの業績見通しに関するリスクとして「(4) 事業等のリスク ①特需による業績変動リスク」及び「(4) 事業等のリスク ③入札制度による業績予想変動リスク」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて131,867千円減少し、3,977,037千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が365,514千円減少したことに加えて、未収還付法人税等が115,922千円減少したことにより資産が減少いたしました。有価証券が384,471千円増加した影響により、131,867千円の減少となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて12,959千円増加し、1,762,115千円となりました。これは主に、投資有価証券が139,626千円増加したことにより資産が増加いたしました。繰延税金資産が82,432千円減少したこと等の影響により、12,959千円の増加となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて22,248千円減少し、524,509千円となりました。これは主に、その他の流動負債が19,202千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて117,925千円減少し、269,658千円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が129,421千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて21,266千円増加し、4,944,984千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額差額金が46,068千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を95,914千円計上したこと、売上債権の減少379,431千円、法人税等の還付額143,568千円及び有価証券の減少200,000千円により資金が増加いたしました。役員退職慰労引当金の減少額129,421千円、投資有価証券の取得による支出161,789千円、定期預金の預入による支出590,000千円等の要因もあり、前連結会計年度末に比べ327,978千円増加し（前期は1,276,034千円の減少）、2,579,123千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は497,555千円（前期は624,161千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を95,914千円計上したこと、売上債権の減少379,431千円及び法人税等の還付額143,568千円により資金が増加いたしました。役員退職慰労引当金の減少129,421千円、法人税等の支払いによる支出47,945千円の影響により、497,555千円の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は113,986千円（前期は1,074,608千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出590,000千円により資金が減少いたしました。定期預金の払戻による収入190,000千円、有価証券の減少による収入200,000千円の影響により、113,986千円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は55,590千円（前期は422,735千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出55,425千円の影響であります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	84.1	86.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.5	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	318.9

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、毎期20%の配当性向を確保することを目標としておりましたが、次期以降につきましては、株主の皆様に対するさらなる利益還元を行うこととし、配当性向30%を確保することを新しい目標としてまいります。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として25円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成23年3月29日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、次期の業績予想等を総合的に勘案した結果、安定配当である1株当たり年間配当25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及び財務状況等に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また当社グループでコントロールできない外部要因や必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する所存であります。本株式に関する投資判断、当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①特需による業績変動リスク

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っておりますが、新紙幣の発行、非接触型ICカードの普及等運賃決済手段の多様化、また、国及び地方公共団体から路線バス事業者へ交付される補助金の交付等に伴って、一時的な特需が発生することがあります。具体的な事例として、平成16年11月の新紙幣発行に伴い、運賃箱の改造等の特需が発生し、運賃箱改造に係る受注が大幅に増加いたしました。また、平成19年3月より首都圏でサービスが開始された、鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス(PASMO)に付随して、PASMO関連機器の特需が発生いたしました。

当社グループでは、バス事業者の省力化に資するような新製品としてバス統合管理システムの拡販を図るなど、安

定した受注を確保することとしておりますが、今後も同様に一時的な特需が発生する可能性があり、当該特需の発生中と収束後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

②バス業界への依存について

当社グループの主な需要先は、大都市圏の公営の路線バス事業者をはじめとする全国の公営、民営の交通機関であります。これら公共交通機関のワンマンバスの車両数は、ここ数年横ばいに推移しているものの、車両数が減少に転じた場合や、バス事業者の業績が低迷した場合には、設備投資が抑えられるなど、代替需要の減退により受注が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、各バス事業者によって機器の更新時期が異なることから、一事業年度において少数の販売先に売上が集中するなど、売上高が特定の販売先に依存する傾向があります。これら特定の販売先からの受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

③入札制度による業績予想変動リスク

当社グループの主な需要先である公営の路線バス事業者の受注は、競争入札制度で行われております。入札制度が大きく変更されたり、他社がより廉価な価格で入札してくる場合などにおいては、受注の機会損失の可能性及び入札価格が著しく低下する可能性があります。また、「②バス業界への依存について」に記載のとおり、一事業年度における売上高が入札案件に係る特定の販売先に依存する場合、受注獲得状況によっては、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

④新製品開発力

当社グループは長年の経験と技術で、運賃收受システムの開発に注力し、顧客のニーズを満たした製品を市場に供給してまいりました。引続きお客様に喜ばれ信頼される「ものづくり」を継続していく所存であります。当社グループによる新規の提案、製品企画を継続するためには、保有技術に加え、最新技術に即応することが必要となります。今後、新製品や新技術への投資に必要な資金と優秀な人材を十分に確保できない場合、技術力が低下し、顧客ニーズを満たす製品の供給が出来なくなることによって、当社製品の需要が減少するなど、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合のリスク

当社グループでは、顧客のニーズを先取りした製品を提供することで差別化を図る一方、子会社の株式会社オーバーテックを中心とした効率的な生産体制の構築に努めてまいりました。しかしながら、競争入札による販売単価の下落や、客先からの厳しい値下げ要求等、経営環境の厳しさは年々増しております。

当社グループでは、製造原価低減のために適宜設計変更を実施しているほか、部材購入方法の見直し等により仕入価格の低減を図るなど、低コストオペレーションの実施により、コスト競争力の維持向上に努めております。しかしながら、競合が激化し、相対的にコスト競争力が低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥原材料価格の変動について

当社グループが使用する加工部品の多くは鉄、ステンレスの薄板、棒材等から製作されております。これらの市場価格の変動に伴い、製品の原価が影響を受けることとなります。この原価の増加分を製品価格に転嫁できない場合、あるいは当社作業工程等の改善等で吸収できない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦電子部品の安定的な確保

プリント基板に使用されております電子部品は、製品サイクルの早さに起因して、陳腐化等による販売中止や、同じ部品を使う他のメーカー等との競合で入手が困難となることがあります。当社グループでは複数の入手ルートを確認する等の対応により、電子部品の安定的な調達に努めておりますが、当該電子部品の入手が出来ない、もしくは代替品がない等、既存の設計に合致する部品の供給が滞った場合、基板の改版（基板の新規設計）と、実装後の稼動テストに多くの時間が必要となり、結果的に顧客の要求する納期に対応できなくなる可能性が生じます。

⑧地震など災害事故

当社グループの本社と工場は神奈川県西部に所在し、当該地域は今後において発生が危惧されている東海地震、南関東地震などの該当地域にあります。安全を考慮して平成16年に工場の耐震診断を行い、旧社屋にあたる部分の建替えを行いました。しかしながら災害事故発生時には、設備の復旧に伴う費用の発生や、生産設備の損傷によって生産能力が縮小し売上が減少するなど、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑨製造物責任のリスク

当社グループではISO9001を取得するなど、品質管理体制を徹底することにより、高品質の製品づくりに努めております。しかしながら、当社製品に係る予期せぬ事故等で、顧客からの重大なクレームや製造物責任法に係る訴訟を受ける可能性があるほか、バス業界に広く認知されている当社グループの企業イメージが悪化する可能性があります。更に当社製品の責任に帰すべき過失が認められた場合、その対応のための費用が発生することが考えられます。当社では製造物賠償責任保険に加入しておりますが、製造物責任に付随して発生した損失を十分にカバー出来ない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権に関するリスク

当社グループでは、独自の技術を保護するため、必要な知的財産権の申請を行っておりますが、第三者がその技術を模倣または参考にして類似製品を生産、販売した場合には、当社製品の優位性が損なわれ売上高が減少するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の各段階で、知的財産の調査を実施しておりますが、当社グループが他人の知的財産権を犯した場合には、訴訟に発展する虞があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年3月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会的責任を果たす持続企業であり続けるために、株主や取引先等のステークホルダーをはじめとする社会への貢献と、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、社会的信頼を持続していくことを主眼に企業統治を行っております。

当社グループは、経営理念であります「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、設立以来、一貫して省力化機器、金銭を取り扱う機器の開発に特化してまいりました。長年培われてきたノウハウを応用し、市場ニーズに即した製品を開発し、安定した製品を提供することを基本方針としています。特に、近年における乗車券のICカード化や、情報関連分野の進歩がめまぐるしい中、公共交通機関が要求するシステムや機器も、大きな転機を迎えようとしております。このような好機に市場ニーズに適応した製品を開発するとともに、「代金決済プランナー」として信頼される製品を供給してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上原価率を経営上の重要な指標として位置づけております。利益水準の維持、コストダウンや改善意識の向上、品質重視など、あらゆる角度からこの指標が活用できることが理由であります。具体的な水準として、当社グループでは売上原価率65%以下を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「省資源化」「IT化」「サービス向上」を基本課題とし製品開発を進めてまいります。「省資源化」は、路線バスや鉄道車両に設置されている運賃箱や放送装置などのワンマン機器を一元化し、事業者の投資負担を軽減させる製品及びそのシステムの開発を進めます。「IT化」は、インターネットを活用したワンマン機器への情報配信を可能にします。「サービス向上」は、バスや鉄道の乗務員、利用客を視野に入れた「人にやさしい製品」を提供します。この3項目を重点に製品開発、販売を進めてまいります。

上記の戦略を進める上で必要な、開発環境の整備と販売活動の強化も同時に進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「開拓の精神で社会に奉仕する」をモットーに、バス機器事業を中心に、独自技術と自社設計・自社製造を重視した「ものづくり」を展開し、徹底したコスト管理により収益力を高めてまいりました。

当社製品の需要先であるバス業界は、首都圏における鉄道と路線バスのIC乗車券の相互利用サービス（PASMO）に伴う設備投資が一巡したことから、今後は、地方において非接触ICカードシステムの普及が進展する見通しですが、昨今の企業収益の悪化や輸送人員数の低迷に伴って設備投資の抑制も懸念されており、今後とも厳しい状況が予想されます。

しかしながら、バス業界においても様々な変化が確認されております。バス離れの原因となった定時性・速達性の低下を改善すべく、「バス専用レーン」の設置、「公共車両優先システム」（注1）の導入、「バスロケーションシステム」（注2）の普及等が進み、地方においては「デマンドバス」（注3）の試験的導入の動きも見られます。

以上のことから、当社グループでは、バス業界は、現在、厳しい状況にあるものの、バス輸送が持つ優位性（ルート設定の自由度、輸送力の高さ）を活かし、より利便性が高く、より多く利用される公共交通手段になるための変革期にあり、今後、バス機器に対しても、様々なニーズが顕在化する可能性があると考えております。「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に据え、対処すべき課題として以下の項目を掲げております。

（注1） 公共車両優先システム：バス等の公共輸送機関の信号停止時間の短縮のために信号制御等を行い、運行における定時性の確保、公共輸送機関への利用転換の促進、利用者の利便性向上等を目的としたシステムであります。

（注2） バスロケーションシステム：無線通信やGPSなどを利用してバスの位置情報を収集し、バス停留所、携帯電話、インターネット等にバスの運行状況やバス停への接近情報を配信するシステムであります。

（注3） デマンドバス：利用者が予め電話や情報端末機や家庭用コンピュータなどでバス運行者に予約し、デマンド（要求）に応じて運行されるバスであります。

①コスト競争力の更なる強化

当社グループでは、製品毎に設定した目標原価率の実現に、技術部門、製造部門、営業部門が一体となって取り組み、多品種少量生産におけるコスト管理を徹底してまいりました。特に、製造部門では、生産子会社である株式会社

オーバルテック設立以降、部門別採算管理実施による独立採算意識の向上、生産体制の整備、生産管理ノウハウの蓄積が進んでおります。しかしながら、燃料価格の不安定化の懸念等もあり、路線バス経営の環境は厳しさを増しております。安定的な受注の獲得、利益の確保を続けるためにはコスト競争力の更なる強化が課題であると考えております。

当社グループは、目標原価率を実現する有効手段となっている、独自技術の蓄積、自社設計・自社製造を第一に考えた「ものづくり」を積極的に推進するとともに、購買管理や作業計画管理の精度を向上させることで、原価管理の更なる強化にも取り組んでまいります。

②メンテナンスサービスの強化

当社グループの顧客であるバス会社側では、運賃箱等のバス車載機器に関して、修理を施しながら車両更新まで長期間使用したいという強いニーズがあります。当社グループでは、旧製品の技術承継や部材の確保に苦慮しながらも、可能な限りメンテナンスサービスの提供を続け、顧客との信頼関係を深めてまいりましたが、近年では、バス機器の機能拡充に伴い保守作業が困難化する一方で、バス会社側では整備員の高齢化や人手不足問題も出てきており、その強化は課題であると考えております。

当社グループは、サービス要員の育成制度の整備、多岐にわたるサービス活動を集約したデータベースの構築、インターネットを活用したメンテナンスサービス体制の確立を推進するとともに、一連のサービス活動で知り得た情報の収集に努め、技術部門との連携を図り製品開発にも役立ててまいります。

③新製品開発力の強化と「バス統合管理システム」の拡販

当社グループは、バス事業者の悩みや要望に的確に応える製品の開発により、顧客基盤を拡充させてまいりましたが、依然としてバス運行に係る省人化・効率化ニーズは根強く、より利便性を高めるためのニーズも強まってくると考えており、新製品開発力の強化は重要課題であると認識しております。

このような認識の下、当社グループは、「バス統合管理システム」を開発し、受注の獲得に至っております。「バス統合管理システム」は、運賃箱に制御部を設けて情報端末化することで、行先表示器、運賃表示器、停名案内用表示器、音声案内装置等の各種機器を統合的に管理するシステムであります。当社システムの特徴は、各種機器の制御に必要なデータの更新を、メモリが組み込まれた運賃箱用金庫を介して行うことにあります。

現在、運賃改定、停留所の新設・改廃、路線の変更は、その都度、夜間・深夜に、対象となる全ての車両及び機器のデータ更新が行われています。当社では、「バス統合管理システム」の導入により、運賃箱用金庫を運賃箱に設置するという運転手の日常業務の中で上記の作業を済ませることができ、更には、煩雑な作業がネックとなっていた停留所の新設・改廃や路線変更等にも柔軟に対応できるようになると期待しております。

当社開発製品である「バス統合モジュール」と併せ、LCD式運賃表示器を使ったバスインターネット広告の配信も考えられ、更にはドライブレコーダー等の機器と接続し、バス運行の安全性・利便性・経済性の向上を図ることも考えられます。システムであるが故に拡張性が高く、取り扱い品目の拡大にも結びつくと期待しております。

「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」を基本戦略に掲げる当社グループは、「バス統合管理システム」の拡販に積極的に取り組んでまいります。

④新たな事業領域への進出

当社グループには、自動券売機や銀行ATM用コインユニットを手掛けた実績がありますが、大手企業との競争激化や十分な採算性の確保が難しかったことから、現在では、ほとんど手掛けておりません。また、当社グループの取引先は、鉄道事業者も一部含まれておりますが、大半がバス業界向けとなっております。

当社グループは、より安定感のある事業構造を構築する観点から、新たな事業領域への進出も重要であると認識しております。

新たな事業領域の進出に当たっては、対象市場がニッチであっても、当社グループのバス機器事業との相乗効果が見込める分野、当社グループの技術力が活用できる分野等の諸点を検討し、決定してまいり所存であります。

⑤優秀な人材の確保と人材の育成

バス業界特有の厳しい使用環境を熟知している人材の存在、機械設計・電子回路設計・プログラム設計・システム開発の各技術の自社保有が、当社グループの新製品開発力に寄与しているものと考えております。

当社グループは、技術系社員を中心に、優秀な人材の確保と人材の育成が重要であると認識しており、即戦力となる人材を中途採用するとともに新規採用を継続的に行い、独自の設計思想を追求できるよう、人材の育成に努めてまいります。

⑥経営基盤の強化

前述の課題に的確に対処し、経営基盤を強化するために、内部管理体制の充実は不可欠であると考えております。

法令遵守は当然のこととして、社内諸規程を厳格に運用することにより内部牽制を有効に機能させ、経営基盤に影響を及ぼす事態の発生を未然に防止するため、実効性のある内部監査を実施してまいります。加えて、財務報告に係る内部統制システムを適切に構築、運営することによって、経営の透明性と健全性を確保し、社会的信頼を持続するよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,505,209	1,498,404
受取手形及び売掛金	※ 934,396	※ 568,882
有価証券	1,134,247	1,518,719
商品及び製品	1,388	1,388
仕掛品	203,749	175,353
原材料及び貯蔵品	163,331	144,039
繰延税金資産	11,666	21,575
未収還付法人税等	138,320	22,397
その他	23,994	30,776
貸倒引当金	△7,400	△4,500
流動資産合計	4,108,905	3,977,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376,896	360,855
減価償却累計額	△167,657	△182,517
建物及び構築物（純額）	209,238	178,337
機械装置及び運搬具	45,145	45,483
減価償却累計額	△33,560	△36,256
機械装置及び運搬具（純額）	11,584	9,227
工具、器具及び備品	560,475	575,001
減価償却累計額	△511,520	△534,584
工具、器具及び備品（純額）	48,955	40,417
土地	244,883	238,226
有形固定資産合計	514,662	466,209
無形固定資産		
ソフトウェア	42,835	32,542
その他	4,028	4,104
無形固定資産合計	46,863	36,647
投資その他の資産		
投資有価証券	816,961	956,588
繰延税金資産	112,870	30,437
その他	291,901	294,244
貸倒引当金	△34,104	△22,012
投資その他の資産合計	1,187,630	1,259,258
固定資産合計	1,749,156	1,762,115
資産合計	5,858,061	5,739,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 293,019	※ 287,830
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	17,277	24,134
製品保証引当金	31,100	26,385
その他	85,362	66,159
流動負債合計	546,758	524,509
固定負債		
退職給付引当金	117,862	129,358
役員退職慰労引当金	269,601	140,180
その他	120	120
固定負債合計	387,584	269,658
負債合計	934,342	794,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,307,909	4,283,271
自己株式	—	△164
株主資本合計	4,926,409	4,901,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,691	43,377
評価・換算差額等合計	△2,691	43,377
純資産合計	4,923,718	4,944,984
負債純資産合計	5,858,061	5,739,153

(2) 連結損益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,196,474	2,126,566
売上原価	2,279,163	1,500,283
売上総利益	917,311	626,283
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,902	68,966
給料手当及び賞与	160,319	142,606
賞与引当金繰入額	6,274	6,511
役員退職慰労引当金繰入額	94,899	11,441
アフターサービス費	63,126	47,897
製品保証引当金繰入額	31,100	26,385
研究開発費	※1 26,405	※1 47,510
その他	301,466	246,616
販売費及び一般管理費合計	748,492	597,933
営業利益	168,819	28,349
営業外収益		
受取利息	11,446	16,081
受取配当金	3,520	2,246
受取保険料	509	14,006
匿名組合投資利益	14,609	12,012
助成金収入	—	18,253
その他	3,071	9,076
営業外収益合計	33,157	71,676
営業外費用		
支払利息	1,740	1,580
売上割引	2,868	1,403
株式交付費	13,544	—
その他	3	859
営業外費用合計	18,156	3,843
経常利益	183,820	96,182
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 1,509
貸倒引当金戻入額	—	3,562
特別利益合計	—	5,071
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 3,089
固定資産除却損	※4 354	※4 239
投資有価証券売却損	—	185
貸倒引当金繰入額	—	1,825
特別損失合計	354	5,340
税金等調整前当期純利益	183,465	95,914
法人税、住民税及び事業税	104,893	23,316
法人税等調整額	75,659	41,811
法人税等合計	180,553	65,127
当期純利益	2,912	30,787

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,500	319,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	—
当期変動額合計	249,750	—
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
前期末残高	49,500	299,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	—
当期変動額合計	249,750	—
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
前期末残高	4,368,217	4,307,909
当期変動額		
剰余金の配当	△63,219	△55,425
当期純利益	2,912	30,787
当期変動額合計	△60,307	△24,638
当期末残高	4,307,909	4,283,271
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△164
当期変動額合計	—	△164
当期末残高	—	△164
株主資本合計		
前期末残高	4,487,217	4,926,409
当期変動額		
新株の発行	499,500	—
剰余金の配当	△63,219	△55,425
当期純利益	2,912	30,787
自己株式の取得	—	△164
当期変動額合計	439,192	△24,802
当期末残高	4,926,409	4,901,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,621	△2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	4,930	46,068
当期末残高	△2,691	43,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,621	△2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	4,930	46,068
当期末残高	△2,691	43,377
純資産合計		
前期末残高	4,479,595	4,923,718
当期変動額		
新株の発行	499,500	—
剰余金の配当	△63,219	△55,425
当期純利益	2,912	30,787
自己株式の取得	—	△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	444,123	21,266
当期末残高	4,923,718	4,944,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,465	95,914
減価償却費	86,799	66,576
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,515	△14,991
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,658	6,857
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16,516	△4,715
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,307	11,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	97,789	△129,421
受取利息及び受取配当金	△14,966	△18,328
支払利息	1,740	1,580
株式交付費	13,544	—
受取保険料	△509	△14,006
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	185
匿名組合投資損益 (△は益)	△14,609	△12,012
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,580
固定資産除却損	354	239
売上債権の増減額 (△は増加)	△240,056	379,431
たな卸資産の増減額 (△は増加)	519,573	47,687
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,025	△6,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△628,920	△5,188
その他の負債の増減額 (△は減少)	△129,293	△21,476
小計	△121,466	384,646
利息及び配当金の受取額	12,972	18,846
利息の支払額	△1,743	△1,559
法人税等の支払額	△513,923	△47,945
法人税等の還付額	—	143,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	△624,161	497,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△138,000	△590,000
定期預金の払戻による収入	—	190,000
有価証券の増減額 (△は増加)	△200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△33,832	△22,109
有形固定資産の売却による収入	—	20,179
無形固定資産の取得による支出	△12,516	△8,075
投資有価証券の取得による支出	△693,228	△161,789
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	148,800
出資金の回収による収入	20,788	22,554
その他の支出	△20,946	△19,272
その他の収入	3,125	105,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,608	△113,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	499,500	—
株式の発行による支出	△13,544	—
自己株式の取得による支出	—	△164
配当金の支払額	△63,219	△55,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,735	△55,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,276,034	327,978
現金及び現金同等物の期首残高	3,527,179	2,251,144
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,251,144	※ 2,579,123

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オーバルテック	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～29年</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～5年</td></tr></table> (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	建物及び構築物	10～29年	工具、器具及び備品	2～5年	イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 _____ ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ リース資産 同左
建物及び構築物	10～29年					
工具、器具及び備品	2～5年					

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	
(4) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ハ 製品保証引当金 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。 ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。 ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 製品保証引当金 同左 ニ 退職給付引当金 同左 ホ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 匿名組合への参加と会計処理 当社はレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、70,000千円を出資しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金に直接加減しております。 ロ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 匿名組合への参加と会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資については、平成22年9月30日に払戻が完了しております。 ロ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,031千円、508,396千円、378,615千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
※ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 2,377千円 支払手形 44,592千円	※ 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,340千円 支払手形 41,603千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 26,405千円 2 _____ 3 _____ ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 354千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,510千円 ※2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,509千円 ※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 3,089千円 ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 107千円 工具、器具及び備品 131千円 計 239千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,239,600	300,000	—	1,539,600
合計	1,239,600	300,000	—	1,539,600

(注) 平成21年3月15日を払込期日として行われた公募増資により、発行済株式総数が300,000株増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,219	51	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,425	利益剰余金	36	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株 式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,539,600	—	—	1,539,600
合計	1,539,600	—	—	1,539,600
自己株式				
普通株式(注)	—	164	—	164
合計	—	164	—	164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) スtock・オプションとして付与されている新株予約権であるため、目的となる株式の種類及び目的となる株式の数の記載を省略しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	55,425	36	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,505,209千円	現金及び預金 1,498,404千円
有価証券 1,134,247千円	有価証券 1,518,719千円
計 2,639,456千円	計 3,017,123千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △138,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △438,000千円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 △200,000千円	現金及び現金同等物 2,579,123千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等 △50,312千円	
現金及び現金同等物 2,251,144千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>44, 893</td><td>16, 875</td><td>28, 018</td></tr><tr><td>合計</td><td>44, 893</td><td>16, 875</td><td>28, 018</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	44, 893	16, 875	28, 018	合計	44, 893	16, 875	28, 018	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額 (千円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相 当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>40, 571</td><td>19, 142</td><td>21, 428</td></tr><tr><td>合計</td><td>40, 571</td><td>19, 142</td><td>21, 428</td></tr></table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	40, 571	19, 142	21, 428	合計	40, 571	19, 142	21, 428
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
機械装置及び 運搬具	44, 893	16, 875	28, 018																						
合計	44, 893	16, 875	28, 018																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																						
機械装置及び 運搬具	40, 571	19, 142	21, 428																						
合計	40, 571	19, 142	21, 428																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 6, 570千円	1 年内 5, 906千円																								
1 年超 22, 204千円	1 年超 16, 298千円																								
合計 28, 775千円	合計 22, 204千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 11, 302千円	支払リース料 7, 297千円																								
減価償却費相当額 9, 919千円	減価償却費相当額 6, 589千円																								
支払利息相当額 1, 039千円	支払利息相当額 726千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性または流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に運転資金に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め支払計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,498,404	1,498,404	—
(2) 受取手形及び売掛金	568,882	568,882	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,474,824	2,474,824	—
資産計	4,542,111	4,542,111	—
(1) 支払手形及び買掛金	287,830	287,830	—
(2) 短期借入金	120,000	120,000	—
負債計	407,830	407,830	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	482

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,498,404	—	—	—
受取手形及び売掛金	568,882	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	1,354,190	320,000	290,000	—
合計	3,421,476	320,000	290,000	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	36,991	47,456	10,464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	640,270	648,899	8,628
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	677,262	696,355	19,093
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95,028	71,926	△23,102
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	98,985	98,510	△475
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	194,014	170,436	△23,578
合計		871,276	866,791	△4,485

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	482
MMF、CMF	583,935
譲渡性預金	500,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
社債	50,000	400,000	290,000	—
2. その他				
CMF	453,802	—	—	—
譲渡性預金	500,000	—	—	—

当連結会計年度（平成22年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,773	128,984	58,789
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	623,868	610,000	13,868
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	131,021	130,446	575
	小計	942,664	869,430	73,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,441	14,378	△937
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,441	14,378	△937
合計		956,105	883,809	72,296

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 482千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	482
MMF、CMF	618,719
譲渡性預金	900,000

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	98,800	—	185
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	98,800	—	185

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																				
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しております。 また当社は、これとは別に総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。当該年金基金制度の概要は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>93,997百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>148,468百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△54,471百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.24% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845百万円及び資産評価調整額14,217百万円、財政上の不足金7,408百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>117,862千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td><td>117,862千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>15,355千円</td></tr> <tr> <td>②確定拠出年金掛金</td><td>13,174千円</td></tr> <tr> <td>③厚生年金基金拠出額</td><td>17,744千円</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>46,274千円</td></tr> </table> (注)当社は、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は上記③のとおりであります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	年金資産の額	93,997百万円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円	差引額	△54,471百万円	①退職給付債務	117,862千円	②退職給付引当金	117,862千円	①勤務費用	15,355千円	②確定拠出年金掛金	13,174千円	③厚生年金基金拠出額	17,744千円	④退職給付費用	46,274千円	1. 採用している退職給付制度の概要 同左 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>108,492百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>136,167百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△27,675百万円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 0.30% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,571百万円及び資産評価調整額15,407百万円、財政上の不足金13,302百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。 2. 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>129,358千円</td></tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td><td>129,358千円</td></tr> </table> 3. 退職給付費用の内訳 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>14,701千円</td></tr> <tr> <td>②確定拠出年金掛金</td><td>12,743千円</td></tr> <tr> <td>③厚生年金基金拠出額</td><td>17,193千円</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>44,638千円</td></tr> </table> (注)当社は、総合設立型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しており、費用処理した拠出額は上記③のとおりであります。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左	年金資産の額	108,492百万円	年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円	差引額	△27,675百万円	①退職給付債務	129,358千円	②退職給付引当金	129,358千円	①勤務費用	14,701千円	②確定拠出年金掛金	12,743千円	③厚生年金基金拠出額	17,193千円	④退職給付費用	44,638千円
年金資産の額	93,997百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円																																				
差引額	△54,471百万円																																				
①退職給付債務	117,862千円																																				
②退職給付引当金	117,862千円																																				
①勤務費用	15,355千円																																				
②確定拠出年金掛金	13,174千円																																				
③厚生年金基金拠出額	17,744千円																																				
④退職給付費用	46,274千円																																				
年金資産の額	108,492百万円																																				
年金財政計算上の給付債務の額	136,167百万円																																				
差引額	△27,675百万円																																				
①退職給付債務	129,358千円																																				
②退職給付引当金	129,358千円																																				
①勤務費用	14,701千円																																				
②確定拠出年金掛金	12,743千円																																				
③厚生年金基金拠出額	17,193千円																																				
④退職給付費用	44,638千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 7,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	(注) 3
権利行使期間	平成20年12月1日から平成23年11月30日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。

2. ① 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

③ その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	6,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	6,400

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年11月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 2名 当社従業員 10名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 7,000株
付与日	平成18年11月30日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	（注）3
権利行使期間	平成20年12月1日から平成23年11月30日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成20年6月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年7月1日付で普通株式1株につき200株とする株式分割を行っております。

2. ① 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の役員または従業員いずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

② 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。

③ その他の条件は、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

3. 対象勤務期間の定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	6,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	6,400

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

ストック・オプションの付与日時点において、当社は株式を証券取引所に上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社株式の評価方法は、純資産価格等を基礎とした方法によっております。その結果、ストック・オプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円となっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	6,910	賞与引当金	9,653
製品保証引当金	12,440	製品保証引当金	10,554
貸倒引当金	2,960	貸倒引当金	1,800
その他	1,567	その他	3,642
繰延税金資産(流動)合計	23,878	繰延税金資産(流動)小計	25,650
繰延税金負債(流動)		評価性引当額	△3,049
未収事業税	12,211	繰延税金資産(流動)合計	22,600
繰延税金負債(流動)合計	12,211	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(流動)の純額	11,666	未収事業税	1,024
		繰延税金負債(流動)合計	1,024
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)の純額	21,575
退職給付引当金	47,145		
役員退職慰労引当金	107,840	繰延税金資産(固定)	
その他有価証券評価差額金	1,777	退職給付引当金	51,743
会員権	2,380	役員退職慰労引当金	56,072
貸倒引当金	10,858	会員権	2,380
繰越欠損金	45,615	貸倒引当金	8,805
その他	2,526	繰越欠損金	59,192
繰延税金資産(固定)小計	218,144	その他	2,335
評価性引当額	△105,273	繰延税金資産(固定)小計	180,528
繰延税金資産(固定)合計	112,870	評価性引当額	△121,172
繰延税金資産(固定)の純額	112,870	繰延税金資産(固定)合計	59,356
		繰延税金負債(固定)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳		その他有価証券評価差額金	28,918
法定実効税率	40.0%	繰延税金負債(固定)合計	28,918
(調整)		繰延税金資産(固定)の純額	30,437
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	
評価性引当額	57.4%	法定実効税率	40.0%
その他	△0.5%	(調整)	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
		住民税均等割	2.1%
		評価性引当額	19.8%
		連結上の未実現損失の調整	4.1%
		その他	△0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.9%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、同一セグメントに属する運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,198円05銭	1株当たり純資産額	3,212円21銭
1株当たり当期純利益金額	1円97銭	1株当たり当期純利益金額	20円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	2,912	30,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,912	30,787
期中平均株式数(株)	1,478,778	1,539,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,152	1,454,912
受取手形	※3 120,804	※3 60,473
売掛金	813,592	508,409
有価証券	1,134,247	1,518,719
商品及び製品	1,388	1,388
仕掛品	184,005	164,083
原材料及び貯蔵品	143,950	130,326
前払費用	4,955	4,558
繰延税金資産	11,666	21,575
未収還付法人税等	138,330	22,537
その他	16,973	27,548
貸倒引当金	△7,400	△4,500
流動資産合計	4,004,667	3,910,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	356,758	340,717
減価償却累計額	△153,894	△167,658
建物（純額）	202,864	173,059
構築物	19,026	19,026
減価償却累計額	△12,769	△13,839
構築物（純額）	6,257	5,187
機械及び装置	21,265	21,604
減価償却累計額	△19,158	△18,760
機械及び装置（純額）	2,107	2,843
車両運搬具	512	512
減価償却累計額	△479	△486
車両運搬具（純額）	32	25
工具、器具及び備品	548,484	563,444
減価償却累計額	△501,533	△524,347
工具、器具及び備品（純額）	46,951	39,096
土地	244,883	238,226
有形固定資産合計	503,097	458,439
無形固定資産		
ソフトウェア	39,289	30,377
その他	3,810	3,886
無形固定資産合計	43,099	34,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	816,961	956,588
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	11,042	500
破産更生債権等	13,916	—
長期預金	—	100,000
長期前払費用	229	98
繰延税金資産	112,870	30,437
保険積立金	197,185	130,585
その他	65,120	63,060
貸倒引当金	△34,104	△22,012
投資その他の資産合計	1,193,222	1,269,258
固定資産合計	1,739,419	1,761,961
資産合計	5,744,087	5,671,995
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 226,463	※3 209,564
買掛金	※2 96,567	※2 101,716
短期借入金	120,000	120,000
未払金	26,498	23,247
未払費用	14,707	13,870
前受金	3,777	23
預り金	13,336	10,157
賞与引当金	17,277	17,456
製品保証引当金	31,100	26,385
その他	50	—
流動負債合計	549,778	522,419
固定負債		
退職給付引当金	97,625	109,390
役員退職慰労引当金	261,101	129,980
その他	120	120
固定負債合計	358,847	239,491
負債合計	908,626	761,910

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,038,000	4,098,000
繰越利益剰余金	176,652	145,371
利益剰余金合計	4,219,652	4,248,371
自己株式	—	△164
株主資本合計	4,838,152	4,866,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,691	43,377
評価・換算差額等合計	△2,691	43,377
純資産合計	4,835,461	4,910,084
負債純資産合計	5,744,087	5,671,995

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品売上高	111,435	110,788
製品売上高	3,083,519	2,015,777
売上高合計	3,194,954	2,126,566
売上原価		
商品期首たな卸高	855	—
当期商品仕入高	87,368	86,750
合計	88,223	86,750
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	88,223	86,750
製品期首たな卸高	176	1,388
当期製品製造原価	※1 2,106,826	※1 1,355,079
他勘定受入高	※2 1,388	—
合計	2,108,391	1,356,467
製品期末たな卸高	1,388	1,388
製品売上原価	2,107,003	1,355,079
売上原価合計	2,195,226	1,441,830
売上総利益	999,727	684,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,902	68,966
給料手当及び賞与	160,319	142,606
賞与引当金繰入額	6,274	6,511
福利厚生費	32,228	40,454
退職給付費用	14,461	14,970
役員退職慰労引当金繰入額	94,899	11,441
減価償却費	28,266	25,415
運賃	31,351	22,564
アフターサービス費	63,126	47,897
研究開発費	※3 26,405	※3 47,510
支払手数料	63,514	50,809
貸倒引当金繰入額	15,523	—
製品保証引当金繰入額	31,100	26,385
その他	116,128	97,286
販売費及び一般管理費合計	748,500	602,818
営業利益	251,227	81,918

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	402	667
有価証券利息	11,043	15,414
受取配当金	4,520	2,246
受取賃貸料	※1 25,920	※1 25,920
匿名組合投資利益	14,609	12,012
受取事務手数料	※1 5,136	※1 5,136
受取保険料	509	14,006
その他	2,341	8,251
営業外収益合計	64,483	83,655
営業外費用		
支払利息	1,740	1,580
売上割引	2,868	1,403
株式交付費	13,544	—
賃貸収入原価	12,480	12,480
その他	3	770
営業外費用合計	30,636	16,234
経常利益	285,074	149,339
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 1,509
貸倒引当金戻入額	—	3,562
特別利益合計	—	5,071
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 3,089
固定資産除却損	※6 354	※6 239
投資有価証券売却損	—	185
貸倒引当金繰入額	—	1,825
特別損失合計	354	5,340
税引前当期純利益	284,720	149,071
法人税、住民税及び事業税	104,833	23,116
法人税等調整額	66,732	41,811
法人税等合計	171,566	64,927
当期純利益	113,153	84,144

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	774,065	39.7	406,730	27.6
II 労務費		319,399	16.4	304,706	20.7
III 経費		99,756	5.1	75,528	5.1
IV 外注費		757,144	38.8	687,536	46.6
当期総製造費用	※2	1,950,365	100.0	1,474,502	100.0
期首仕掛品たな卸高		495,012		184,005	
合計		2,445,377		1,658,507	
他勘定振替高		154,545		139,344	
期末仕掛品たな卸高		184,005		164,083	
当期製品製造原価		2,106,826		1,355,079	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は実際総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

同左

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
減価償却費 (千円)	49,769	35,709

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
アフターサービス費 (千円)	108,151	78,664
研究開発費 (千円)	26,405	47,510
工具、器具及び備品 (千円)	15,080	9,433
その他 (千円)	4,908	3,736
合計 (千円)	154,545	139,344

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	69,500	319,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	—
当期変動額合計	249,750	—
当期末残高	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	49,500	299,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	—
当期変動額合計	249,750	—
当期末残高	299,250	299,250
資本剰余金合計		
前期末残高	49,500	299,250
当期変動額		
新株の発行	249,750	—
当期変動額合計	249,750	—
当期末残高	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,000	5,000
当期末残高	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,488,000	4,038,000
当期変動額		
別途積立金の積立	550,000	60,000
当期変動額合計	550,000	60,000
当期末残高	4,038,000	4,098,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	676,718	176,652
当期変動額		
剰余金の配当	△63,219	△55,425
当期純利益	113,153	84,144
別途積立金の積立	△550,000	△60,000
当期変動額合計	△500,066	△31,281
当期末残高	176,652	145,371
利益剰余金合計		
前期末残高	4,169,718	4,219,652
当期変動額		
剰余金の配当	△63,219	△55,425
当期純利益	113,153	84,144
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	49,933	28,718
当期末残高	4,219,652	4,248,371

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△164
当期変動額合計	—	△164
当期末残高	—	△164
株主資本合計		
前期末残高	4,288,718	4,838,152
当期変動額		
新株の発行	499,500	—
剰余金の配当	△63,219	△55,425
当期純利益	113,153	84,144
自己株式の取得	—	△164
当期変動額合計	549,433	28,554
当期末残高	4,838,152	4,866,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,621	△2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	4,930	46,068
当期末残高	△2,691	43,377
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,621	△2,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	4,930	46,068
当期末残高	△2,691	43,377
純資産合計		
前期末残高	4,281,096	4,835,461
当期変動額		
新株の発行	499,500	—
剰余金の配当	△63,219	△55,425
当期純利益	113,153	84,144
自己株式の取得	—	△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,930	46,068
当期変動額合計	554,364	74,622
当期末残高	4,835,461	4,910,084

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用して おります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定） を採用しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、総平均法（ 月別）による原価法によって おりましたが、当事業年度より「棚 卸資産の評価に関する会計基準」（ 企業会計基準第9号 平成18年7 月5日）が適用されたことに 伴い、総平均法（月別）による 原価法（貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法）により算 定しております。 なお、この変更による当事業年度 の損益に与える影響は軽微であ ります。	商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法（月別）による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定） を採用しております。 _____
3. 固定資産の減価償却の 方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した 建物（建物附属設備を除く）につ いては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 15～29年 構築物 10～13年 工具、器具及び備品 2～5年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
	(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が適用初年度以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	————— (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 —————
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (3) 製品保証引当金 保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 製品保証引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 匿名組合への参加と会計処理 当社はレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約を締結し、70,000千円を出資しております。当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損益を出資金に直接加減しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 匿名組合への参加と会計処理 レバレッジド・リースを目的とした匿名組合への出資については、平成22年9月30日に払戻が完了しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,031千円、495,012千円、328,733千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
1 偶発債務 子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)オーバルテック 26,623千円 ※2 関係会社項目 流動負債 買掛金 41,106千円 ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,377千円 支払手形 44,592千円	1 偶発債務 子会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)オーバルテック 20,840千円 ※2 関係会社項目 流動負債 買掛金 32,438千円 ※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,340千円 支払手形 41,603千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 原材料仕入高 81,865千円 外注加工費 440,290千円 受取賃貸料 25,200千円 受取事務手数料 5,136千円 ※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 営業譲受に伴う受入高 1,388千円 ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 26,405千円 4 _____ 5 _____ ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 354千円	※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 原材料仕入高 29,896千円 外注加工費 379,535千円 受取賃貸料 25,200千円 受取事務手数料 5,136千円 2 _____ ※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,510千円 ※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 1,509千円 ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 3,089千円 ※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 107千円 工具、器具及び備品 131千円 計 239千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	164	—	164
合計	—	164	—	164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加164株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車両運搬具	9,386	5,590	3,796	車両運搬具	5,064	2,785	2,278
合計	9,386	5,590	3,796	合計	5,064	2,785	2,278
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,589千円	1年内			1,052千円
1年超			2,452千円	1年超			1,399千円
合計			4,041千円	合計			2,452千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,204千円	支払リース料			1,769千円
減価償却費相当額			1,877千円	減価償却費相当額			1,517千円
支払利息相当額			304千円	支払利息相当額			180千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)及び当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	6,910	賞与引当金	6,982
製品保証引当金	12,440	製品保証引当金	10,554
貸倒引当金	2,960	貸倒引当金	1,800
その他	1,567	その他	3,264
繰延税金資産（流動）合計	23,878	繰延税金資産（流動）合計	22,600
繰延税金負債（流動）		繰延税金負債（流動）	
未収事業税	12,211	未収事業税	1,024
繰延税金負債（流動）合計	12,211	繰延税金負債（流動）合計	1,024
繰延税金資産（流動）の純額	11,666	繰延税金資産（流動）の純額	21,575
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	39,050	退職給付引当金	43,756
役員退職慰労引当金	104,440	役員退職慰労引当金	51,992
その他有価証券評価差額金	1,777	会員権	2,380
会員権	2,380	貸倒引当金	8,805
貸倒引当金	10,858	その他	2,335
その他	2,526	繰延税金資産（固定）小計	109,269
繰延税金資産（固定）小計	161,034	評価性引当額	△49,913
評価性引当額	△48,163	繰延税金資産（固定）合計	59,356
繰延税金資産（固定）合計	112,870	繰延税金負債（固定）	
繰延税金資産（固定）の純額	112,870	その他有価証券評価差額金	28,918
		繰延税金負債（固定）合計	28,918
		繰延税金資産（固定）の純額	30,437
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%
評価性引当額	16.9%	住民税均等割	1.3%
その他	2.4%	評価性引当額	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.3%	その他	△0.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 3,140円73銭	1株当たり純資産額 3,189円53銭
1株当たり当期純利益金額 76円52銭	1株当たり当期純利益金額 54円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	113,153	84,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,153	84,144
期中平均株式数(株)	1,478,778	1,539,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株	平成18年11月13日臨時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数32個) 普通株式 6,400株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、事業の種類別では単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
運賃箱関連 (千円)	492,259	55.7
カード機器関連 (千円)	417,932	56.8
その他のバス用機器 (千円)	360,680	119.7
部品・修理 (千円)	726,144	92.3
合計 (千円)	1,997,017	73.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
運賃箱関連 (千円)	510,186	74.8	125,972	76.1
カード機器関連 (千円)	310,246	58.0	67,739	43.1
その他のバス用機器 (千円)	329,577	84.4	158,103	93.7
部品・修理 (千円)	711,465	100.4	46,544	76.0
商品 (千円)	109,402	97.6	9,406	87.2
合計 (千円)	1,970,879	81.2	407,765	72.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
運賃箱関連 (千円)	549,689	54.2
カード機器関連 (千円)	399,727	43.0
その他のバス用機器 (千円)	340,216	95.7
部品・修理 (千円)	726,144	92.3
商品 (千円)	110,788	99.4
合計 (千円)	2,126,566	66.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
名古屋ガイドウェイバス株式会社	—	—	382,894	18.0
新和商事株式会社	336,571	10.5	—	—

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。